

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年12月08日

計画の名称	久米田地区における防災性の向上（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）											重点配分対象の該当	○
交付対象	岸和田市												
計画の目標	当該地区の防災機能を強化するため、都市計画公園「大門公園」を緊急避難場所（防災公園）として整備し、避難者の収容不足を図ります。防災広場や駐車場を整備することにより、屋内に避難できず車中泊を余儀なくされる避難者（約14,000人）の収容を可能とさせます。そのため、市道箕土路町33号線から大門公園を経由して府道40号を接続する（避難路として機能する）園路整備を行い、幹線道路である府道岸和田牛滝山貝塚線（府道40号）からのアクセス性を向上させ、指定避難所と緊急避難所に避難場所を分散させ、複数の避難ルートを設定することで、地区内の狭隘道路を避難路に利用することを最小限に抑え、幹線道路である府道岸和田牛滝山貝塚線（府道40号）を経由して安全に避難することが可能となります。また災害用トイレ（マンホールトイレ）、非常用井戸、太陽光発電による非常照明設備や簡易飲食等を保管する備蓄倉庫を設置することで、一時的な滞在及び避難生活の場として利用することを目指します。また、防災ワークショップや同公園の防災広場等を活用した防災活動等を実施することにより、地域住民の防災・減災意識の高揚や、地域自主防災組織と連携した自主的な防災体制の確立を図ります。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	374	A	371	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0.8	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和4年		令和7年
1	地区人口（13,711人）に対し、災害時に避難可能となる人数の割合 災害時避難可能人数（現状）4,310[人]、（不足人数）9,401[人]、（必要面積）9,401[人]÷0.5[m2/人]=18,802m2 避難所収容可能人数[人]/地区人口[人]	4310人	人	13711人
2	地区人口（13,711人）に対し、災害時に供給可能な生活物資の備蓄量の割合 災害物資備蓄可能数（現状）0[人分]、（整備後）1,500[人分] 災害物資備蓄可能数[人分]/地区人口[人]	0人分	人分	1500人分

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	岸和田市	直接	岸和田市	-	-	都市防災総合推進事業（ 久米田地区）	緊急避難場所の整備	岸和田市						371		策定中
											小計						371		
											合計						371		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	岸和田市	直接	岸和田市	-	-	都市防災総合推進事業（ 久米田地区）	防災ワークショップの開催（ ワークショップ、リーフレッ ト作成）	岸和田市						3		策定中
		防災ワークショップの開催により、地域住民の防災・減災意識の高揚や、地域自主防災組織と連携した自主的な防災体制の確立を図る。																	
											小計						3		
											合計						3		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06		
配分額 (a)	20	65	17		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	7		
交付額 (c=a+b)	20	65	24		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	20	65	24		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					